

令和6年度2月定例県議会追加提出予定議案の概要

(令和7年3月6日提出予定)

【 総 括 】

- | | | |
|---------|-----|---|
| I 予 算 | 3件 | <ul style="list-style-type: none">・ 令和6年度奈良県一般会計補正予算（第7号）・ 令和6年度奈良県証紙収入特別会計補正予算（第1号）・ 令和6年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計補正予算（第2号） |
| II 契約等 | 10件 | <ul style="list-style-type: none">・ 奈良県防災行政通信ネットワーク衛星回線等再整備事業にかかる請負契約の締結について・ 重要文化財等修理受託事業にかかる請負契約の変更について・ 道路整備事業にかかる請負契約の変更について・ 住宅建設事業にかかる請負契約の締結について・ 権利の放棄について・ 権利の放棄について・ 権利の放棄について・ 権利の放棄について・ 損害賠償額の決定について・ 関西広域連合規約の一部変更に関する協議について |
| III 報 告 | 2件 | <ul style="list-style-type: none">・ 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について
損害賠償額の決定について・ 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
自動車事故にかかる損害賠償額の決定について |
| 合 計 | 15件 | |

【 概 要 】

I 予 算

1 令和6年度奈良県一般会計補正予算（第7号） 27,807,291 千円

繰越明許費 追加 1,402,858千円 変更 11,429,128千円

【総括表】

増額補正・減額補正の内訳

(単位：千円)

増	額	補	正	27,881,148
減	額	補	正	△ 73,857

財 源 内 訳

(単位：千円)

特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	81,250
	国 庫 支 出 金	741,812
	寄 附 金	198,000
	繰 入 金	-
	社会福祉施設等整備基金繰入金	762,000
	医大・病院機構等整備等基金繰入金	△ 762,000
	諸 収 入	825,392
一 般 財 源		25,960,837

一般財源の内訳

(単位：千円)

県	税	9,680,000
	法 人 県 民 税	200,000
	個 人 県 民 税	500,000
	配 当 割 県 民 税	1,600,000
	株式等譲渡所得割県民税	3,200,000
	法 人 事 業 税	3,200,000
	地 方 消 費 税	900,000
	自動車税・環境性能割	80,000
	地 方 消 費 税 清 算 金	5,300,000
	地 方 譲 与 税	4,400,000
	地 方 交 付 税	8,578,400
	分 担 金 及 び 負 担 金	48,100
	災 害 救 助 費 負 担 金	48,100
	繰 入 金	△ 1,205,721
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	△ 1,205,721
	諸 収 入	160,058
	生 活 福 祉 資 金 貸 付 返 還 金 収 入	155,000
	文 化 芸 術 振 興 奨 学 金 基 金 清 算 金	5,058
県	債	△ 1,000,000
	臨 時 財 政 対 策 債	△ 1,000,000

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	616,473,517
当初予算比	13.3%増
前年度同期比	4.2%増

奈良県一般会計補正予算（第7号）の事業概要

(注)

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
国実施……………国が行う事業であり、県の予算は国に対する負担金です。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 下記の国庫補助金を活用した事業については、事業内容欄に下記の国庫略称を記載しています。

国庫略称	国庫補助金名
(重点支援地方交付金) ……………	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

増額補正

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
国庫返還金 県実施	過年度に受け入れた新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の精算 負担区分 実施主体負担分を除き県10/10	4,205,000	福祉医療部 地域福祉課 ・ 医療政策局 地域医療連携課 病院マネジメント課 健康推進課 疾病対策課
認定こども園施設型給付費等負担金・補助金 市町村・民間実施	公定価格の引き上げ及び利用児童数の増 負担区分 利用者負担分を除き 3歳以上 国1/2・県1/4・市町村1/4 3歳未満 国3/5・県1/5・市町村1/5	1,056,000	こども・女性局 こども保育課
生活保護費の支給 県・市町村実施	医療扶助等の増 負担区分 国3/4・県1/4	151,000	福祉医療部 地域福祉課
障害者自立支援給付事業 市町村・民間実施	生活介護等給付費の増 負担区分 利用者負担分を除き国1/2・県1/4・市町村1/4	752,000	福祉医療部 障害福祉課
障害児通所給付事業 市町村・民間実施	放課後等デイサービス等給付費の増 負担区分 保護者負担分を除き国1/2・県1/4・市町村1/4	226,000	福祉医療部 障害福祉課
後期高齢者医療給付事業 広域連合実施	公費負担医療費の増 負担区分 国1/3・県1/12・市町村1/12・支援金等4/10 ・保険料1/10	516,000	医療・介護保険局 医療保険課
子ども医療費助成事業 市町村実施	公費負担医療費の増 負担区分 県1/2・市町村1/2	431,000	医療・介護保険局 医療保険課
介護給付費負担金 市町村・民間実施	居宅給付費の増 負担区分 利用者負担分を除き保険料50%・ 国(直接)25%・県12.5%・市町村12.5%	570,000	医療・介護保険局 介護保険課
指定難病対策事業 県実施	公費負担医療費の増 負担区分 国1/2・県1/2	361,000	医療政策局 健康推進課
精神障害者医療費助成事業 市町村実施	医療費助成額の増 負担区分 県1/2・市町村1/2	26,000	医療政策局 疾病対策課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
退職手当 県実施	退職者見込みの増による 知事部局 360,000千円 警察本部 203,000千円 負担区分 県10/10	563,000	総務部 人事課 ・ 警察本部
令和6年能登半島地震等の救助活動に対する石川県からの負担金の交付 市町村 ・一部事務組合実施	災害救助法第20条に基づく求償に対する石川県からの負担金のうち、県内市町村等が災害救助に要した費用を交付 交付先 奈良市外21市町村、磯城郡水道企業団 負担区分 石川県10/10	81,250	福祉医療部 地域福祉課
証紙売りさばき手数料 県実施	自動車税環境性能割証紙収入等の増による売りさばき手数料の増 負担区分 県10/10	2,400	会計局 会計課
県税交付金 県実施	配当割県民税の増収に伴う市町村交付金の増 1,010,000千円 株式等譲渡所得割県民税の増収に伴う市町村交付金の増 1,940,000千円 法人事業税の増収に伴う市町村交付金の増 240,000千円 地方消費税の増収に伴う市町村交付金の増 2,700,000千円 自動車税・環境性能割の増収に伴う市町村交付金の増 40,000千円 負担区分 県10/10	5,930,000	総務部 税務課
地方消費税清算金 県実施	地方消費税の増収に伴う他の都道府県への清算金の増 負担区分 県10/10	290,000	総務部 税務課
指定管理施設運営事業 県実施	原油価格高騰等の影響により不足が見込まれる指定管理施設の電気代等を追加計上 対象施設 社会福祉総合センター 障害者総合支援センター、福祉住宅体験館、県営福祉パーク なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟 第二浄化センタースポーツ広場 負担区分 県（重点支援地方交付金）10/10	13,300	福祉医療部 地域福祉課 障害福祉課 ・ 食農部 豊かな食と農の振興課 ・ 県土マネジメント部 下水道マネジメント課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
奈良県流域下水道事業費特別会計繰出金 県実施	原油価格高騰等の影響により不足が見込まれる電気代等に対する一般会計からの繰出金 負担区分 県（重点支援地方交付金）10/10	484,000	県土マネジメント部 下水道マネジメント課
ふるさと奈良県応援基金積立金 県実施	ふるさと奈良県応援寄附金の増に伴う基金への積立て 負担区分 寄附金10/10 森林保全及び脱炭素社会の実現のため、民間企業からの寄附金を積立て 負担区分 寄附金（企業版ふるさと納税制度）10/10	198,000	知事公室 政策推進課
ふるさと奈良県応援寄附金推進事業 県実施	ふるさと奈良県応援寄附金の受入れの増に伴うサイト使用料等の増 負担区分 県10/10	38,000	知事公室 政策推進課
損害賠償金 県実施	高田警察署における交通安全啓発行事時のプロジェクト破損事件にかかる損害賠償金 負担区分 県10/10	198	警察本部
社会福祉施設等整備基金積立金 県実施	法人県民税特例制度分の増収による基金の積立て 負担区分 県10/10	163,000	福祉医療部 総務課
県債管理基金積立金 県実施	臨時財政対策債の償還に要する費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県10/10	2,824,000	総務部 財政課
財政調整基金積立金 県実施	年度間における財源の調整を行い、将来にわたる県財政の健全な運営に資するための基金への積立て 負担区分 県10/10	2,000,000	総務部 財政課
地域・経済活性化基金積立金 県実施	県政の主要プロジェクト推進のための基金への積立て 負担区分 県10/10	3,000,000	総務部 財政課
奈良県立医科大学及び奈良県立病院機構並びに南和地域公立病院等整備等基金積立金 県実施	県立医科大学及び県立病院機構の施設等の整備を推進するための基金への積立て 負担区分 県10/10	4,000,000	医療政策局 病院マネジメント課
財源更正	県立医科大学関係経費特別会計への繰出金 その他（医科大学等整備等基金） △153,000千円 その他（社会福祉施設等整備基金） 153,000千円 県立病院機構関係経費特別会計への繰出金 その他（医科大学等整備等基金） △609,000千円 その他（社会福祉施設等整備基金） 609,000千円	-	医療政策局 病院マネジメント課
合 計		27,881,148	

減額補正

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
隣保館運営等事業費 補助事業 市町村実施	隣保館の大規模修繕を実施する市町村の減 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	△73,857	地域創造部 人権施策課
合 計		△73,857	

【繰越明許費補正】

追 加

(単位：千円)

事業名	金額	繰越理由	担当部局・課室名
飛鳥宮跡・飛鳥京跡苑池整備活用事業	131,525	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	地域創造部 文化財課
文化資源整備活用事業	2,414	事業主体（市町村）の遅れによる	地域創造部 文化財課
重要文化財等修理受託事業	59,722	工法検討等に不測の日時を要したことによる	地域創造部 文化財保存事務所
放課後児童クラブ等施設整備費補助	39,043	事業主体（市町村）の遅れによる	こども・女性局 こども保育課
地域密着型サービス施設等整備促進事業	264,000	事業主体（民間事業者）の遅れによる	医療・介護保険局 介護保険課
電子処方箋活用・普及促進事業	60,435	事業期間の確保のため	医療政策局 地域医療連携課 薬務・衛生課
自然公園維持修繕事業	9,300	地元調整等に不測の日時を要したことによる	環境森林部 景観・自然環境課
御所 I C 工業団地整備事業	58,024	工法検討等に不測の日時を要したことによる	産業部 産業創造課
新規就農者確保事業	36,107	事業期間の確保のため	食農部 担い手・農地 マネジメント課
農道整備事業 一般農道整備事業	65,910	工法検討等に不測の日時を要したことによる	食農部 農村振興課
交通安全施設整備事業 単独交通安全施設整備事業	7,597	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 道路マネジメント課
河川改良事業 受託河川改良事業	180,300	工法検討等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 河川整備課
市町村とのまちづくり応援事業	5,378	工法検討等に不測の日時を要したことによる	まちづくり推進局 まちづくり推進課
飛鳥・藤原地域魅力向上事業	20,677	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	まちづくり推進局 公園企画課
平城宮跡の利活用推進事業	96,720	同 上	まちづくり推進局 公園企画課
奈良公園施設魅力向上事業	63,905	同 上	観光局 奈良公園室

事業名	金額	繰越理由	担当部局・課室名
近鉄奈良駅周辺活性化事業	9,988	工法検討等に不測の日時を要したことによる	観光局 奈良公園室
交通安全施設等整備事業	27,383	入札手続きに不測の日時を要したことによる	警察本部
農地及び農業用施設災害復旧事業	23,000	事業主体（市町村）の遅れによる	食農部 農村振興課
林道災害復旧事業	110,430	同上	環境森林部 県産材利用推進課
公共土木施設災害復旧事業	131,000	工法検討等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
繰越明許費 計（追加） （21件）	1,402,858		

変 更

(単位：千円)

事業名	補正前	補正後	繰越理由	担当部局・課室名
文化財保存事業費補助金	43,967	50,018	事業主体（市町村等）の遅れによる	地域創造部 文化財課
障害者福祉施設整備補助事業	162,470	228,670	事業主体（民間事業者）の遅れによる	福祉医療部 障害福祉課
国立・国定自然公園施設等整備事業	64,110	102,315	事業主体（市町村等）の遅れによる	環境森林部 景観・自然環境課
林道整備事業	86,100	151,288	事業主体（市町村）の遅れによる	環境森林部 県産材利用推進課
治山事業 治山事業	360,150	472,943	地元調整等に不測の日時を要したことによる	環境森林部 県産材利用推進課
土地改良事業 県営ほ場整備事業	320,240	444,391	同上	食農部 農村振興課
県営畑地帯総合整備事業	354,900	579,141	同上	
農業水利施設整備・診断事業	86,900	110,945	事業主体（市町村等）の遅れによる	
農地防災事業 県営農地防災事業	129,150	174,040	地元調整等に不測の日時を要したことによる 事業主体（市町村）の遅れによる	食農部 農村振興課
団体営農地防災事業	487,617	548,924		
道路橋りょう整備事業 道路改良事業	10,844,025	14,301,925	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 道路建設課 道路マネジメント課
単独道路改良事業	1,786,673	2,430,944	同上	
交通安全施設整備事業 交通安全施設整備事業	888,350	1,445,916	同上	県土マネジメント部 道路建設課 道路マネジメント課
街路事業 街路改良事業	816,476	1,063,192	同上	県土マネジメント部 道路建設課
（仮称）奈良インターチェンジ 周辺整備事業	2,361,250	4,778,775	同上	県土マネジメント部 道路建設課

事業名	補正前	補正後	繰越理由	担当部局・課室名
河川改良事業 河川改良事業 単独河川改良事業	1,382,445 266,600	2,349,045 830,000	地元調整等に不測の日時を要したことによる 同上	県土マネジメント部 河川整備課
ダム建設事業 ダム堰堤改良事業	245,006	274,706	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 河川整備課
砂防事業 砂防事業 単独砂防事業	2,126,861 16,440	3,476,553 211,927	地元調整等に不測の日時を要したことによる 同上	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
都市公園整備事業 都市公園整備事業	157,604	278,915	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	まちづくり推進局 公園企画課
奈良公園整備事業	40,000	151,889	同上	観光局 奈良公園室
繰越明許費 計 (変更) (22件)	23,027,334	34,456,462		

2 令和6年度奈良県証紙収入特別会計補正予算（第1号） 228,000千円

財 源 内 訳

(単位：千円)

証 紙 収 入	228,000
---------	---------

【事業概要】

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局 ・課室名
一般会計への繰出金 県実施	自動車税環境性能割証紙収入等の増による 一般会計への繰出金の増 負担区分 県10/10	228,000	会 計 局 会 計 課

3 令和6年度奈良県中央卸売市場事業費特別会計補正予算（第2号）

【繰越明許費】

(単位：千円)

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・課室名
中央卸売市場再整備 推進事業	108,188	地元調整等に不測の日時を要したことによる	食 農 部 中央卸売市場 再整備推進室

II 契約等

1 奈良県防災行政通信ネットワーク衛星回線等再整備事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	奈良県防災行政通信ネットワーク衛星回線等再整備工事
工 事 場 所	奈良市登大路町 他
工 事 期 間	契約締結の日から令和8年3月31日まで
契 約 金 額	2,347,400,000 円
契約の相手方	大阪市北区梅田三丁目4番5号 日本無線株式会社 関西支社 支社長 高 柳 亘 孝

2 重要文化財等修理受託事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	国宝興福寺五重塔素屋根建設工事 清水・尾田・中和特定建設工事共同企業体 代表者 清水建設株式会社 奈良営業所	
工 事 期 間	契約締結の日から令和7年3月28日まで	
契 約 金 額	変 更 前	2,268,007,500 円
	変 更 後	2,278,947,000 円

3 道路整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	一般県道川津高野線 法面对策工事 奥村・檜尾・光和特定建設工事共同企業体 代表者 株式会社 奥村組 奈良支店	
工 事 期 間	契約締結の日から令和7年8月29日まで	
契 約 金 額	変 更 前	1,131,871,400 円
	変 更 後	1,200,899,480 円

4 住宅建設事業にかかる請負契約の締結について

工 事 名	県営住宅桜井団地第2期新築工事（建築工事）（近鉄大福駅周辺地区拠点整備事業）
工 事 場 所	桜井市西之宮
工 事 期 間	契約締結の日から令和8年9月30日まで
契 約 金 額	1,193,500,000 円
契約の相手方	中和・中尾特定建設工事共同企業体 代表者 桜井市桜井281番地7 株式会社 中和コンストラクション 代表取締役 大 浦 晃 平

5 権利の放棄について

債 権 の 種 類	児童扶養手当返納金
債 権 数	2 件
債 権 額	81,200 円

6 権利の放棄について

債権の種類	母子福祉資金貸付金
債権数	4件
債権額	1,467,506円

7 権利の放棄について

債権の種類	生活保護法第63条の規定による返還金
債権数	1件
債権額	1,726,029円

8 権利の放棄について

債権の種類	農業改良資金貸付金
債権数	3件
債権額	4,495,400円

9 損害賠償額の決定について

（ 高田警察署における交通安全啓発行事時のプロジェクター破損事件にかかる損害賠償額の決定
損害賠償額 198,000円 ）

10 関西広域連合規約の一部変更に関する協議について

（ 地方自治法第291条の3第1項の規定により、関西広域連合規約を変更することについて、同法第291条の11の規定により議決を求めるものである。 ）

III 報告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・損害賠償額の決定について

（ 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 17件
損害賠償額 29,293,493円 ）

2 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

（ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正
令和7年1月31日専決 ）

- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
（ 申立件数 2件 ）

- ・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

（ 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 11件
損害賠償額 1,487,540円 ）